

大学院教育支援機構（DoGS）海外渡航助成金 報告書

Outcome report

計画名 Plan	アメリカ外交と対日宇宙協力：1959-1964
氏名 Name	加藤 寿昂
研究科・専攻・学年 Graduate school/Division/Year level	人間・環境学研究科 共生文明学専攻 M2
渡航国 Country	アメリカ合衆国
渡航日程 Travel schedule	2023年2月18日～2023年3月13日

- ・ページ数に制限はありません。No limits on the number of pages
- ・写真や図なども組み込んでいただいて結構です。You can include pictures or illustrations.
- ・各項目について具体的に記述してください。Please fill in each item specifically.
- ・日本語または英語で記載ください。Please use Japanese or English.

渡航計画の概要 Outline of the travel plan

[研究目的・内容]

本研究は、1950年代末から60年代前半にかけて、なぜアメリカが日本との宇宙協力を推進したのかを実証的歴史学の手法を用いて明らかにすることを目的としたものである。日米宇宙協力は1964年後半以降核不拡散の再検討の影響を受けて進展したことが先行研究において明らかにされてきた。それに対して、本研究では1964年以前の日米宇宙協力の検討過程に焦点をあてる。

具体的には、2つの課題に取り組んだ。1960年前後の中曽根康弘による日本側の対米宇宙協力推進にアメリカ政府はどのような方針のもとでどのように対応したのか、そして、中国の核実験がもたらす心理的影響を抑えるための一手段として日米宇宙協力がどのように発案され検討されていたのか、を明らかにすることである。

[渡航計画]

本研究は、実証主義に基づく歴史研究であり一次史料の収集が不可欠である。そのため、アメリカ政府の一次史料を所蔵・公開している史料館を利用するためアメリカへと渡航した。3週間ほどの滞在で、アメリカ国立公文書館（カレッジパーク）、アメリカ連邦議会図書館、ジョン・F・ケネディ大統領図書館において史料収集を行った。

成果 Outcome

本渡航における史料収集の結果として、上述の2つの課題に対応した史料を収集することに成功した。中曽根康弘の日米宇宙協力推進への対応に関して国務省内で作成された文書や1960年代前半におけるアメリカ政府の全般的な宇宙協力方針に関わる文書を収集できた。また、中国の核実験がもたらす心理的影響への対応を検討した省庁間グループに関する文書やホワイトハウスが中国の核実験に関してどのように検討していたかを示す文書を収集できた。総じて、当初想定していた史料はそのほとんどを収集することに成功したと考えている。

今後の展望 Prospects for the future

今回の渡航で収集した史料の分析を進め、2023年度中に学会（関西アメリカ史研究会もしくは日本国際政治学会）で口頭発表を行うとともに学術論文として早期にまとめ、研究結果の公開に取り組んでいきたいと考えている。また、今回の渡航で焦点をあてた1964年までの日米宇宙協力の政策的背景をもとに1965年以降の日米宇宙協力の進展の意味を再検討し、宇宙開発が日米関係に与えた影響について考察していきたいと考えている。